

## 遠隔農村地域の学校教育における地域学習の実態

— 沖縄県国頭村・大宜味村の事例を中心に —

板橋 孝幸 奈良教育大学学校教育講座(教育学・教育史)  
岩本 廣美 奈良教育大学社会科教育講座(社会科教育)  
河本 大地 奈良教育大学社会科教育講座(地理学)

## Local Area Learning in School Education in Remote Rural Areas:

A case study in Kunigami Village and Ogimi Village, Okinawa, Japan

Takayuki ITABASHI

(Department of School Education, Nara University of Education)

Hiromi IWAMOTO

(Department of Social Studies, Nara University of Education)

Daichi KOHMOTO

(Department of Geography, Nara University of Education)

### Abstract

This paper studies local learning activities in school education in remote rural areas and clarify their problems and possibilities. A case study was conducted in Kunigami Village and Ogimi Village located on northern part of Okinawa Island, Japan. Both villages have totally different approaches to local learning, which is affected by differences in local education systems.

キーワード: 「身近な地域」の学習, 地域多様性,  
学校統廃合, 学校間連携, 教育システム,  
遠隔農村地域

**Key Words:** Local learning activity, Regional diversity,  
School consolidation, Collaboration  
between schools, Educational system,  
Remote rural area

### 1. はじめに

#### 1.1. 研究の背景と目的

山間地や離島といったいわゆる「へき地」を含む、日本の都市部から離れた遠隔農村地域では、人口の減少や高齢化が急速に進み、地域社会や地域資源の維持が困難化している。こうした中、筆者らが前稿<sup>(1)</sup>で述べたように、学校の存在は地域社会にとって重要である。しかし、学校の統廃合は加速化している<sup>(2)</sup>。文部科学省は2015年に「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を策定し、各教育委員会に通知した。そこでは、「学校規模の適正化」として、クラス替えができるかどうかを判断基準に、6学級以下の小学校、3学級以下の中学校については速やかに統廃合の適否を検討する必要があるとしている。また、「学校の適正配置」とし

て、通学距離に関する従来の基準は引き続き妥当としつつ、スクールバスの導入などで交通手段が確保できる場合は「おおむね1時間以内」を目安とするという基準が加えられた。

筆者らは前稿<sup>(3)</sup>において、へき地における学校の統廃合には、地域多様性の観点<sup>(4)</sup>から3つの問題があることを指摘した。その第一は、地域社会の維持・発展に制約がもたられることであり、この点については従来から数多く指摘されてきた。第二に、学校の統廃合は、大人を中心とした地域社会のみならず、通学する児童・生徒にも大きな負担を強いる。第三に、統廃合実施前の学校区に関する地域学習の機会の減少・喪失が挙げられる。へき地小規模校が存在すると、その学校区の子どもたちは生活する「身近な地域」について深く学習する機会を得る。統廃合が進むと、旧来のへき地小規模校の校区は

新しい校区の一部でしかなくなるため、取り上げられることが少なくなる。

本稿では、この「身近な地域」の学習に注目する。へき地をはじめとする遠隔農村地域で育つ子どもたちには、自分が暮らす地域の価値を見だし育てていく「場の教育」に大きな可能性があるとする<sup>(5)</sup>。遠隔農村地域の学校の利点として、地域社会との密接な関係性が挙げられる。地域の中に学校があり、地域社会全体で学校を支え、地域共有の宝物として子どもを育てている。

日本全体の人口が急減する中、子どもにどんな力をつけるのかという観点から遠隔農村地域の学校教育の未来を考えることは、社会や地域の在り方を考えるうえで重要である。その際、地域学習がどのようにおこなわれているかを見ることは、遠隔農村地域の学校ならではの利点を強化するうえで注目に値する。

そこで本稿では、遠隔農村地域の学校教育における地域学習の取り組みを整理し、課題と可能性を明らかにする。なお、本稿では地域学習を、社会科や「総合的な学習の時間」等の特定教科でおこなわれるものに限定せず、学校教育における都道府県域以下のスケールの地域に関わるすべての学習について扱う。その際、特別活動も含む。

## 1.2. 研究方法

本稿では、沖縄県国頭郡国頭村・大宜味村の学校教育における地域学習の実態を把握する。

事例として両村を選じたのは、後述するように第1次産業従事者が多く、県庁所在都市までの距離が離れているなど、遠隔農村地域の典型といえる特徴を有しているためである。また、両村は隣接しているが教育行政の形態が大きく異なるため、比較に適している。両村ともに中学校は1校、幼稚園も各1園である。しかし小学校は国頭村には7校あり、へき地指定された小規模校5校を積極的に維持している一方で、大宜味村は2016年に4校を1校に統合した<sup>(6)</sup>。また、国頭村ではすべての小学校・中学校において「学びの共同体」の考え方や手法が採り入れられており、これに関する教員研修が学校の枠を超えて盛んで、学校間の交流学習・合同学習も積極的におこなわれている。一方、大宜味村では小学校と中学校(各1校)が同一の敷地内に整備されているが、小中一貫の教育手法やカリキュラムは現状ではあまり見られない。

両村では、2018年3月5日～8日に下記の調査を実施した。まず、へき地校5校を含む国頭村立小学校7校(図1参照)のうち、非へき地校である辺土名小学校および奥間小学校を訪問し、校長等と面会し聞き取りをおこなった。また、前年度に訪問した国頭村立小学校すべてにおいて補足的に聞き取りをおこなった。国頭村教育委

員会にも再訪問し、指導主事等と面会し聞き取りをおこなった。さらに、国頭村立国頭中学校を訪問し、校長等と面会し聞き取りをおこなった。大宜味村についても、村立小学校4校を1校に統合した村立大宜味小学校を訪問し、校長および指導主事と面会し聞き取りをおこなった。さらに、沖縄島最北の県立高等学校で、大宜味村に所在する、沖縄県立辺土名高等学校を訪問し、校長等と面会し聞き取りをおこなった。加えて、宿泊先とした民宿でもスタッフから国頭村における教育事情について聞き取りをおこなった。また、琉球大学准教授で国頭村在住の大島順子氏に面会し聞き取りをおこなった。国頭村とその周辺の学校がよく連携・利用している「やんばる野生生物保護センター ウフギー自然館」も見学した。

それらの事前・事後には、各校のウェブサイトに掲載されている情報の収集や、両村の教育事情や人口・産業・生活等に関する文献資料の収集を行い、著者間で議論をし、考察を加えた。

## 2. 研究対象地域の概要

本研究の対象地域は、沖縄県国頭郡国頭村および大宜味村である。国頭村は、沖縄島(沖縄本島)の北端に位置する(図1)。三方を海に囲まれた山がちな地形を呈しており、村域194.8km<sup>2</sup>の約95%が森林である。大宜味村は、国頭村の南西に隣接しており、村域の北西側が東シナ海である。村の中央部に塩屋湾があり、その北側・南側は国頭村同様に山がちな地形を呈している。村域63.5km<sup>2</sup>の約76%が森林である。多くの集落は海岸沿いにある<sup>(7)</sup>。ノグチゲラやヤンバルクイナ、ヤンバルテナガコガネなどの固有種・希少種が多いことなどから、国頭村の山間部や辺戸岬周辺、東部の海岸の一部、大宜味村の山間部や塩屋湾周辺、両村に南接する東村の一部は、2016年(平成28年)にやんばる国立公園に指定された。

人口と世帯数の推移を1980年(昭和55年)以降の国勢調査に見ると、世帯数は横ばいであるが人口は減少傾向にあり、減少率は国頭村のほうが大きい(図2)。両村ともに少子高齢化が進んでいるが、これも国頭村のほうが顕著である(図3)。今後もこうした傾向は続くと思われる<sup>(8)</sup>。

産業を見てみよう。2015年(平成27年)の国勢調査で産業大分類別就業者数を見ると、国頭村では宿泊業・飲食サービス業(全就業者数の15.4%)に次いで農業(14.2%)、医療・福祉(12.8%)、建設業(11.7%)、卸売業・小売業(9.5%)などとなっている。一方、大宜味村では農業(25.7%)に次いで、医療・福祉(15.5%)、建設業(11.1%)、公務(他に分類されるものを除く)(8.2%)などとなっている。沖縄県全体では医療・福祉(13.9%)、卸売業・小売業(13.9%)、建設業(8.9%)、サービス業

(8.2%)の順である中、両村の農業(県全体では4.0%)や国頭村の宿泊業・飲食サービス業(県全体では7.8%)に産業の特徴があると言える。

国頭村には、海浜リゾート施設や民宿などの宿泊施設が多数立地しており、陸上競技等のスポーツ合宿も盛んである<sup>(9)</sup>。農業については、2015年農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果において国頭村の農業産出額は394千万円となっている。そのうち畜産が301千万円(76.1%)、特に豚が278千万円(70.6%)を占めている。これに次ぐのは果実42千万円(10.7%)、花き23千万円(5.8%)である。2015年農林業センサスにおける農産物販売金額1位の部門別経営体数は、236の経営体のうち113(47.9%)が果樹類、65(27.5%)が工芸農作物、18(7.6%)が花き・花木で、養豚と肉用牛は各10(4.2%)にすぎない。以上から、国頭村の農業は、少数の経営体による大規模な養豚と、果樹類(温州ミカン、タンカン、シークワサー、パインアップルなど)や工芸農作物(さとうきび、ばれいしょ、茶など)の小規模経営が特徴と言えよう。なお、村内の事業所の大半は南西部(辺土名小学校・奥間小学校の校区)に集中しているが、他の地区にも小売業・サービス業の事業所が若干みられる<sup>(10)</sup>。

大宜味村の農業については、2015年農林業センサス結果等を活用した市町村別農業産出額の推計結果において同村の農業産出額は186千万円となっている。そのうち畜産が125千万円(67.2%)、特に豚が71千万円(38.2%)、鶏が49千万円(26.3%)を占めている。畜産に次ぐのは果実29千万円(15.6%)、野菜13千万円(7.0%)、花き13千万円(7.0%)である。2015年農林業センサスにおける農産物販売金額1位の部門別経営体数は、180の経営体のうち130(72.2%)が果樹類で圧倒的に多く、花き・花木17(9.4%)、露地野菜14(7.8%)が続く。養豚と養鶏はそれぞれ4(2.2%)と1(0.6%)にすぎない。以上から、大宜味村の農業は、少数の経営体による大規模な養豚・養鶏と、果樹類の小規模経営が特徴と言えよう。果樹類の多くは、1964年ごろに同村で加工用の栽培が開始されたシークワサーであり、これの主産地になっている<sup>(11)</sup>。

国頭村には、村立の中学校が1校、小学校が7校ある。人口は多くが南西部に位置する辺土名小学校・奥間小学校の校区に集中しており、両小学校に通う児童数が多い(表1)。現在、村内の中学校は辺土名小学校に隣接する国頭中学校のみとなっている。ここに2004年に佐手・北国・奥・楚洲・安田・安波の各中学校が統合された。これはいずれも統合前においては、小学校と中学校が同一敷地内に併置されていた。しかし小学校については、楚洲小学校が2004年に閉校して安田小学校に統合され、佐手小学校辺野喜分校が2009年からの休校を経て2013年に本校に統合されたほかは維持されている。2004年まで

中学校が併置されていた佐手・北国・奥・楚洲・安田・安波の各小学校は、いずれもへき地小規模校である。閉校した楚洲小を除く5校を、国頭村では「へき地5校」と呼んでいる。幼稚園・保育所としては、村立の辺土名幼稚園と、3つの村立保育所(奥間保育所・辺土名保育所・楚洲あさひの丘へき地保育所)がある。2018年9月にこれらを統合した幼保連携型認定こども園「くにがみこども園」が開設される予定である。

一方、大宜味村は小学校・中学校ともに1校のみである。2016年に村内の大宜味・喜如嘉・塩屋・津波の各小学校を統合して大宜味小学校としたほか、1980年に統合していた大宜味中学校も同時に小学校と同じ敷地に移転した。なお、幼稚園は1986年に4園を統合した村立大宜味幼稚園のみである。保育所は2つで、村立塩屋保育所と村立喜如嘉保育所がある。

なお、両村の高等学校は、大宜味村にある県立辺土名高等学校のみである。



図1 国頭村の地形と学校分布

カシミール3Dスーパー地形で地理院地図を用いて作成。

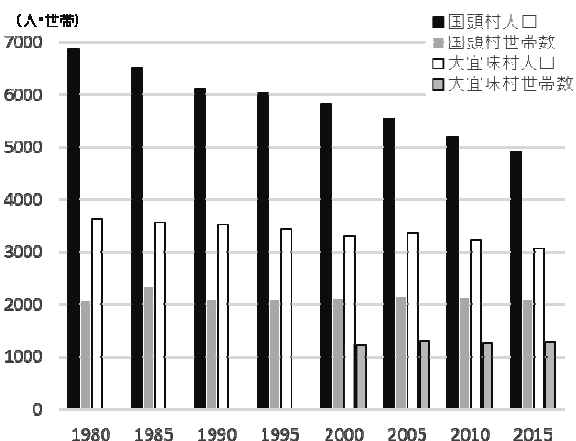


図2 人口・世帯数の推移

各年版の国勢調査による。

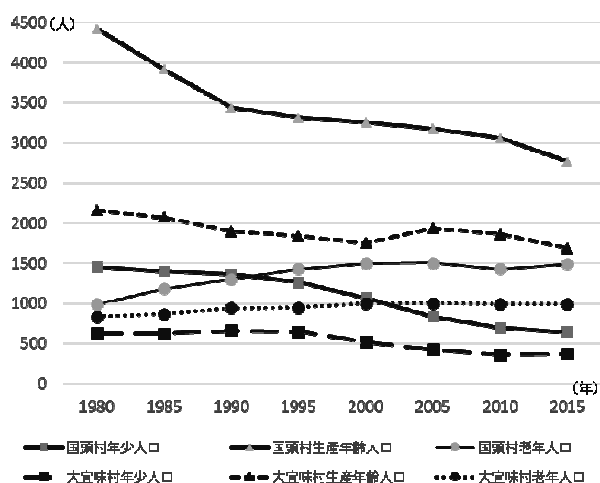


図3 三区分別人口の推移

各年版の国勢調査による。

表1 2017年度の在籍児童・生徒数

								特 別 支 援	計
		1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年		
国 頭 村	北国小	1	1	1	1	1	0	0	5
	奥小	3	1	1	2	1	5	1	14
	佐手小	1	0	2	2	2	1	0	8
	安田小	3	1	0	2	3	2	1	12
	安波小	1	2	0	2	2	5	0	12
	辺土名小	26	19	25	18	22	26	2	139
	奥間小	10	14	16	17	17	15	1	90
	小学校計	45	38	45	44	48	54	5	280
国頭中	44	43	40				2	132	
大 宜 味 村	大宜味小	24	24	28	23	18	20		137
	大宜味中	28	30	18					76

国頭村は国頭村教育委員会の資料(2018年3月1日現在)、  
大宜味村は大宜味村教育委員会(2017)を用いて作成。

### 3. 沖縄県国頭村の小学校における地域学習

#### 3.1. 「学びの共同体」の取り組みの成果と課題

国頭村は、前稿<sup>(12)</sup>で述べたように、佐藤学氏が提唱した「学びの共同体」の理念を取り入れ、国頭中学校を拠点校として、村を挙げて学力向上を目指し教育改革を2012年度から推進してきた。いっぽう、「学びの共同体」の理念による教育改革は、地域学習のあり方や、児童・生徒の地域に対する見方・考え方に触れることはなく、地域学習の取り組みは事実上各学校に任されているのが実態である。また、遠隔農村地域の国頭村の地域づくりを将来担うはずの中学生が、自身の進路と国頭村との関係をどのように捉えているのか、といった点についてもほとんど検討されていない<sup>(13)</sup>。

本章では、国頭村の小学校においてどのような地域学習が展開されているのかについて、資料にもとづいて具体的に検討する。2018年3月現在で国頭村に7校ある小学校のうち、村の中心部周辺にある非へき地校およびへき地校から1校ずつ取り上げ、学校便りの記述を通して各学校が取り組んでいる地域学習の状況の把握を試みる。学校便りには、前稿<sup>(14)</sup>で取り上げた社会科副読本『わたしたちの国頭村』や各学校の年間指導計画等とは異なり、地域学習に関する各学校の取り組みの結果が具体的に記述されると想定したためである。また、国頭村の各小学校は概して学校便りをウェブサイト上で公表しており、第三者が閲覧できる点に注目したからでもある。

学校事例には、非へき地校の事例として奥間小学校を、へき地校の事例として奥小学校をそれぞれ取り上げた。両校とも、学校が公開しているウェブサイト上で2017年度1年間の学校便りをすべて閲覧できる<sup>(15)</sup>という資料収集上とくに有利な条件を備えているため、これらの学校を選択した。(表1)。



図4 奥地区の掲示板に貼られた奥小学校の学校便り  
(2017年3月、岩本撮影)

### 3.2. 学校だよりを通してみた地域学習の展開状況

#### 3.2.1. 資料として学校便りの性格

学校便りは、一般に保護者に学校の日頃の取り組みや児童の様子を伝える目的で紙媒体により発行されるものである<sup>(16)</sup>。しかし、遠隔農村地域の国頭村では、都市部の学校と比較すると、地域住民と学校とのつながりが日頃からきわめて強い<sup>(17)</sup>ため、学校便りは保護者を含めた地域住民全体を读者としている状況が見られる。奥小学校では、学校便りが地域住民にも配布されている。地区内の掲示板に学校便りが掲示されている状況も見られる(図4)。そのため、学校における地域学習の取り組みが学校便りに記述される割合は比較的高いと見られ、学校便りは地域学習の状況を把握するうえで有力な資料となると考えられる<sup>(18)</sup>。

奥間小学校、奥小学校ともに、学校便りは校長名で発行され、主に文章と写真から構成されている。2017年度の4月から3月までの間、奥間小学校は40号まで、奥小学校は11号まで、それぞれ学校便りを発行した。奥小学校の学校便りのほうが、1号あたりの文章量や写真掲載数をはるかに多いため、発行数に差はあるが年間の両者の情報総量に大差はない(図5・6)。

学校便りに記述された地域学習に関連すると判断し得る記事を、地域学習の内容が関わる地域的範囲の差異の観点から、校区、国頭村、沖縄島北部、沖縄島、沖縄県

に区分して把握した。さらに、国内交流及び国際交流に関わる記述も把握した。日本全国や全世界に関わる内容の学習は、校区や国頭村といった身近な地域への見方を相対化させて見る視点を養ううえで有効であると考えられるため、地域学習の延長上にある取り組みとして位置付けた。

地域学習の展開状況の把握を容易にするため、上記の地域的区分を縦軸に、横軸には実施時期を示すために4月から3月までの月ごとの区分を設けた表を作成した。この表に、学校便りの記述から地域学習に該当する記事の文章を要約したものを記載した(表2・3)。以下では、これらの表からわかることを記述し、検討を加えていく。

#### 3.2.2. 奥間小学校の概要と地域学習の状況

奥間小学校は、役場がある国頭村中心部の辺土名地区の南に隣接する奥間地区に立地する(図1)。2017年度『学校要覧』によれば、浜、半地、比地、鏡地、奥間の各地区を校区にしている。2013年現在、校区の5地区合計で、戸数684戸、人口1518人である<sup>(19)</sup>。2018年3月現在、奥間小学校の児童数は90名であり、1～6の各学年とも10～17名の児童からなる単級である(表1)。「奥間っ子」の名称を冠した学校便りの記事全体に、学年を明記したものが比較的多い。



図5 奥間小学校便りの例



図6 奥小学校便りの例

表2. 奥間小学校における地域学習の展開状況

地域的区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
校区に関わる活動	①安全マップ作成、②遠足(森林公園)	クラブ活動開始(郷土クラブ)	スイカ寄贈を受ける					①地震・津波避難訓練(森林公園へ)、②学習発表会(4年:奥間区獅子舞)、③漁業体験(5年)	老人ホーム訪問(4年:獅子舞等、5年:うちなーぐち)			創立記念発表(5年:奥間小の歴史等)
国頭村に関わる活動			辺土名消防署見学			交流学习(へき地5校児童来校)		学習発表会(6年:村の伝統文化等)				
沖縄島北部に関わる活動								大宜味シークワサーパーク工場見学(6年)				
沖縄島に関わる活動								修学旅行(6年)				
沖縄県に関わる活動		①クラブ活動開始(三線クラブ等)、②シーサー作り(1・2年)、③サンゴアート(6年)	①パブリカ、ナス栽培に関わる活動、②平和集会			運動会でエイサーを演舞		学習発表会(クラブ:三線演奏、4年:芭蕉布体験、5年:うちなーぐち)		①琉球交響楽団来校・読み聞かせ演奏会、②カーサームーチャー作り(1・2年)	田イモ収穫と調理(4年)	
国内交流・国際交流			ペルーからの留学生による外国語学習(5・6年)				鳥取県岩美町交流団来訪・交流					

註：奥間小学校の2017年度学校便りをもとに岩本作成

表3. 奥小学校における地域学習の展開状況

地域的区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
校区に関わる活動	奥川水質及び水生生物調査(予告)	①鯉のぼり祭りに出場(カレンダー作り等)、②魚さばき体験、③ごみ・ゼロ運動への参加(清掃活動)	奥川水質及び水生生物調査(2回目)			奥の伝統行事大シメグ(五穀豊穡や無病息災を祈願)に参加	奥川水質及び水生生物調査の結果を水シンポジウムで発表	奥区慰霊祭に参加(祖先を敬う)			ヤンバルクイナ生息調査	①茶摘み・製茶体験、②地域で環境等の看板設置
国頭村に関わる活動		春の遠足(5校合同、辺野喜ダムの公園)	交流学习(辺土名小)			交流学习(奥間小)						
沖縄島北部に関わる活動									社会科見学(名護警察署ほか、キャリア教育を兼ねる)			
沖縄島に関わる活動							①修学旅行(沖縄島南部、6年)、②水シンポジウムに参加					
沖縄県に関わる活動		鯉のぼり祭りに出場(エイサー)	J A おきなわからシーサー寄贈	離島体験交流に参加(多良間島、5年)		学校茶道学習会	運動会でエイサーを演舞					ジャガイモ収穫
国内交流・国際交流			神奈川大学吹奏楽部演奏						学校茶道交流茶会	①国際交流員(中国、韓国等)との交流、世界の料理教室、②鳥取県岩美町訪問(6年)		

註：奥小学校の2017年度学校便りをもとに岩本作成



図7 奥間小学校と近隣地域の景観  
(2018年3月、岩本撮影)

表2によれば、地域的区分から見たとき、奥間小学校の地域学習は、校区に関わる活動から国内交流・国際交流に関わる活動までいずれの区分の活動も見られる中で、校区に関わる活動と沖縄県全体に関わる活動が比較的多いといえる。また、年間の中では11月に実施する地域学習がもっとも多いことがわかる。学習発表会や修学旅行などの各種行事が11月に多いことの反映であると思われる。11月の沖縄島における気温や降水量などの気象条件は、年間の中でも比較的安定しているため、戸外での活動に有利であるという側面も関係していると考えられる。

校区に関わる地域学習は、3つの形態から構成されている。一つ目は、学校から校区内の特定の場所まで徒歩で出かける活動である。4月の遠足、11月の地震・津波避難訓練及び漁業体験、12月の老人ホーム訪問がこれに相当する。二つ目は、校内での地域学習に関する活動である。4月の安全マップ作成、11月の学習発表会における奥間区獅子舞の演舞、3月の創立記念発表がこれに相当する。三つ目は5月から始まる年間を通じた地域学習に関する活動である。クラブ活動としての「郷土クラブ」がこれに相当する。「郷土クラブ」は、地域住民が講師として指導に当たり協力している。クラブ活動は4学年以上の児童が取り組むが、学校便りでは、「郷土クラブ」のほかに、「囲碁クラブ」、「折り紙クラブ」、「三線クラブ」について、地域住民が講師を務めていることが記述されている。これらの3つの形態による活動は、奥間小学校の年間指導計画に沿って実施している地域学習であるとみられるが、これらのほかに、6月にスイカの寄贈を受けたことが学校便りで紹介されている。校区の農家がスイカを栽培していることを知る機会となると考えられ、校区に関する地域学習に位置付けた。

沖縄県に関わる内容は、いずれも校内での活動で扱われているものである。三線、シーサー、サンゴ、エイ

サー、芭蕉布、うちなーぐち(沖縄方言)、カーサームーチー、田いも(ターナム)など、内容はいずれも沖縄県内で広く知られているものである<sup>(20)</sup>。活動形態から見ると、平和集会、運動会、学習発表会、読み聞かせ演奏会といった学校行事に関わる地域学習と、栽培、ものづくり、調理など季節や自然に関わって日常的に取り組む活動の中での地域学習に分けることができる。

奥間小学校の地域学習と教科・領域等との関わりを内容の面から2008年版小学校学習指導要領をもとに検討すると、ほぼ全教科が関連しており、次のような対応があると見られる。

- ・生活：安全マップ作成、栽培、シーサー作り、カーサームーチー作り
- ・社会科：消防署見学、工場見学、漁業体験、農家の仕事、村の伝統文化、芭蕉布、平和
- ・理科：栽培
- ・国語：うちなーぐち、読み聞かせ
- ・音楽：三線、演奏会での鑑賞
- ・図工：サンゴアート
- ・体育：エイサー、獅子舞
- ・家庭：調理
- ・総合的な学習の時間：老人ホーム訪問、学校の歴史、国内交流、国際交流
- ・特別活動：クラブ活動、遠足、修学旅行、運動会、平和集会、避難訓練

以上のうち、活動場所を校区外に求めたものとしては、村内の消防署見学、大宜味村のシークワサーパーク工場見学、修学旅行がある。修学旅行は那覇市等沖縄島南部方面に出かけている。

これらのほかに、道徳の徳目と関連を持つものもあると考えられる。また、国頭村が推進している交流学習は、間接的にこれらと関わっているとも考えられる。

奥間小学校における地域学習は、学校便りに記述されているものだけを見ても、年間を通して、各教科・領域等と関連させながら、広範に展開されている状況を読み取ることができる。また、そこでは、地域住民の協力も見られる。奥間小学校の地域学習の取り組みは、おおいに評価されてよいものであろう。これらの諸活動を通して、児童の意識の奥底に「ふるさと意識」と呼べるものが養われていることが期待される。

しかし、奥間小学校が公表している2017年度『学校要覧』における「授業を核とした学校づくり」の欄でまず挙げていることは、「“学びの共同体”の理念による学校改革と同僚性の構築」である。三つ目に挙げている「保護者・地域との連携による望ましい教育環境づくり」の中で4点挙げた内容のひとつに「国頭村が推進する自然遺産登録に向けての環境教育を意識し、地域の教育資源の効果的な活用を図る」といった文言は見られるが、必

ずしも校区を中心とした地域学習の取り組みを積極的に推進していこうというものではない。校内の教員が共有している年間指導計画においては「国頭村の豊かな自然と文化」というテーマのもとに地域学習の取り組みを体系化しようとする試みも見られるが、校区に関わる内容の取り上げ方は十分とはいえない。地域学習の体系や校区の資源の見直しなどは今後の課題であるといえよう。

### 3.2.3. 奥小学校の概要と地域学習の状況

奥小学校は、役場がある国頭村中心部からもっとも遠い奥地区に立地する(図1)。周囲を山地に囲まれた奥地区(図8)は、農業が比較的盛んな地域である。チャ栽培農家が6戸あり、地区内には共同製茶工場が設けられているほか、柑橘類栽培や畜産も行われている<sup>(21)</sup>。2013年現在、校区である奥地区の戸数は107戸、人口は185人である<sup>(22)</sup>。2018年3月現在、奥小学校の児童数は14名である(表1)。学級は、複式及び特別支援学級合わせて4学級から構成され、各学級の児童数は、1・2学年計4名、3・4学年計3名、5・6学年計6名、特別支援学級1名である。「和顔愛語」の名称を冠した学校便りの記事全体に、学年を明記していないものが比較的多い。



図8 奥地区の集落全景  
(2017年3月、岩本撮影)

表3によれば、地域的区分から見たとき、奥小学校の地域学習は校区に関わる活動の多いことが特徴であるといえる。また、活動が特定の月に集中することではなく、年間を通して多様な活動の見られることも特徴である。

校区に関わる活動は、主に3つの内容から構成されている。一つ目は、校区の自然環境に関わる調査を展開していることである。調査の対象は、奥地区を流れる奥川の水質・水生生物とヤンバルクイナである。ヤンバルクイナは、沖縄島北部一帯の森林に生息する野鳥であり、奥地区に固有のものではない<sup>(23)</sup>が、児童が奥地区内の生息状況の調査に取り組んでいることから校区に関わる活動に位置付けた。二つ目は、地域の行事に関わる地域

学習である。5月の鯉のぼり祭り、ごみ・ゼロ運動、奥地区の伝統行事大シヌグ、奥区慰霊祭等がこれに該当する。行事自体は休日に開催されるものもあり、行事への参加がただちに学校の活動になるとはいえないが、これに関する学習は学校で行われているものである。鯉のぼり祭りは、1990年に第1回が開催され、これまで毎年5月初旬に開催されてきたもので、現在では奥地区を代表する地域行事になっている<sup>(24)</sup>。児童は、鯉のぼり祭りで、日頃の学習の中で練習を重ねてきたエイサーを演舞している。シヌグは、国頭村の他地区でも行われている豊作・豊漁を祈願する伝統行事である<sup>(25)</sup>が、地区ごとに特徴のある行事であるため、関連する学習を校区に関する内容に位置付けた。三つ目は、通常の学習の一環として地域の資源を活用した地域学習である。5月の魚さばき、3月の茶摘み・製茶体験がこれに相当する。

2017年度における奥小学校の地域学習の中で顕著な特色になっているものが、奥川の水質及び水生生物に関する全児童による調査活動である。これらは奥小学校が重点を置いている環境教育の取り組みの一環である<sup>(26)</sup>。奥小学校は、これまで10年間にわたって奥川の水質及び水生生物の調査活動を継続して取り組んできた実績を有している。これが認められ、2013年度には沖縄県の環境教育モデル校に指定されている。2017年度現在奥小学校は、環境教育に関わる活動として、奥川の水質及び水生生物に関する活動のほかにも、メヒルギ<sup>(27)</sup>の種の植え付け及び育苗、「水族館」作り、有用微生物による河川の浄化、リュウキュウアユの放流、木の実や貝殻を使った小物販売などに取り組んでいる。先に挙げたごみ・ゼロ運動や茶摘み・製茶体験も、奥小学校の環境教育に含まれている。ただし、これらのすべてが2017年度の学校便りで記述されているわけではなく、このことは、環境教育に関する活動の中には基本的活動として定着しているものもあることを示している。

特筆されるのは、2017年10月31日から11月1日にかけて那覇市で開催された「第22回水シンポジウム2017 in おきなわ」<sup>(28)</sup>で、奥川の水質及び水生生物の調査活動の成果を発表したことである。奥小学校は、沖縄県代表の発表校としてこのシンポジウムに招かれ、全教職員と全児童がこれに参加している。2017年11月15日発行の学校便り8号には、全児童が壇上に並んで成果報告をした様子や沖縄県教育委員会を訪問した様子などが写真とともに記述されている。

奥小学校の地域学習についても教科・領域等との関わりを内容の面から2008年版小学校学習指導要領をもとに検討すると、奥間小学校同様にはほぼ全教科が関連しており、次のような対応があると見られる。

・生活：カレンダー作り、栽培、水生生物調査、環境教育に関わる諸活動

- ・社会科：警察署見学、漁業体験、農家の仕事、茶摘み・製茶体験、村の伝統文化、
- ・理科：栽培、川の水質調査、水生生物調査、ヤンバルクイナ生息調査
- ・音楽：演奏会での鑑賞
- ・体育：エイサー
- ・家庭：調理
- ・総合的な学習の時間：学校茶道教室、国内交流、国際交流、環境教育に関わる諸活動、離島体験
- ・特別活動：遠足、修学旅行、運動会

これらのうち、環境教育に関わる諸活動は、主に生活及び総合的な学習の時間に位置付けられているのであろうが、各教科の学習とも関連はあると考えられる。

### 3.2.4. 国頭村の小学校における地域学習の特徴

奥間小学校と奥小学校の地域学習の展開状況を学校便りの記述を通して具体的に検討した結果、両校とも、地域学習の取り組みはかなり充実していることが明らかである。両校ともに「学びの共同体」の理念に基づき、学力向上のための取り組みを進めていることは共通であるが、各教科、特別活動、総合的な学習の時間等と関連させ、学校独自に地域学習の取り組みを進めていることがわかる。

しかし、両小学校の取り組みには関連する地域の扱いに差異が見られた。奥間小学校は、奥小学校と比較すると、校区に関わる活動よりもむしろ沖縄県に関わる活動のほうが盛んな状況が見られた。また、クラブ活動における地域学習も活発である。奥間小学校は、校区が5つの地区から構成されて面積的に広い<sup>(29)</sup>うえ、地区ごとに自然・文化的条件等の面で多様性があるため、校区内の資源を取り上げることに慎重にならざるをえない面があると考えられる。地区相互の公平性を確保することも考慮されるべきだからである。そのため、校区に関わる活動よりも沖縄県で一般的に見られる素材を活用した活動のほうを優先しているものと推察される。いっぽう、へき地校の奥小学校は、校区はすなわち奥地区であり、地区に関わる活動を中心にすることは支障がないどころか、地区側から望まれることでもあろう。奥地区の地域行事への参加に関わる諸活動が年間を通して見られたのは、「1校1地区」という地域的事情によるものでもあろう。地域行事への参加は、地域住民側からの要請もあるものと見られる。さらに、学校を挙げて環境教育に重点を置いており、年間を通じた地域の自然環境に関わる調査をはじめ校区の資源を活用した多様な地域学習の展開も見られた。これらの成果を学習発表会で報告することは、地域住民への啓蒙的意義も持つことになると思われる。

両校の取り組みを比較検討した結果、地域学習の展開

は、学校や校区の規模、周囲の自然・文化的環境との関連で異なる状況が読み取れた。ただし、両校いずれにしても、国頭村が推進している「学びの共同体」と地域学習との関連は、交流学习は別として、現時点では明らかではない。また、本稿では小学校の取り組みを取り上げたが、中学校における地域学習や小中間の接続・関連について具体的な検討はできていない。さらには、国頭中学校を卒業する生徒の進学先のひとつになっている沖縄県立辺土名高等学校で重点を置いている環境教育と、奥小学校の環境教育とは何らかの関連があるのかどうかといった問題も検討できていない。これらの課題に関して、引き続き検討していきたい。

## 4. 大宜味村の小学校における地域学習

### 4.1. 大宜味村における小学校の統合

2018年3月7日に大宜味小学校において、校長の宮城達也氏と同村教育委員会指導主事の宮城研治氏に聞き取りを行い、資料提供を受けた。統廃合の理由については、聞き取りの内容と大宜味小学校の『平成29年度教育計画【一般編】』から、次のように整理できる<sup>(30)</sup>。なお、概要については表4の通りである。

統合前の4つの小学校は、すべての学校で複式学級を抱える小規模校で、完全複式学級編成となったり、在籍のなくなる学年、男児や女児だけの学年・学級といった片寄りも生じていた。それまで各小学校とも小規模ならではの特性を生かし、保護者や地域住民の支援の下、家庭的な雰囲気の中で、地域の特色を活かした教育活動が行われてきた。しかし、児童数が少ないことで人間関係が固定化されたり、複式での授業を余儀なくされ、ある程度の人数が必要な集団での学習やスポーツ面において、活動が制約されたり指導に支障をきたしている状況にあった。

子どもたちは集団の中で多様な考えやものの見方に触れ、自身の考えと比べたり見方を深めたりして、コミュニケーション能力や自己表現力、協調性や社会性を磨き高めて身につけていく。このような多くの人間関係の中での学びと、様々な経験によって子どもたちがたくましく成長し、自信を深めて自己表現できるよりよい教育環境を実現するため、喜如嘉小学校、大宜味小学校、塩屋小学校、津波小学校の4小学校を統合し、学校規模を適正化することを目的として、2016(平成28)年に村内唯一の小学校として大宜味小学校は新設された。同時に大宜味中学校を隣接する形で移設したことで、それぞれの教育的機能を連携・融合しつつ、児童生徒の交流「縦のつながり」や、学校教職員間・小中PTAの連携「横のつながり」を円滑にし、小中校種間の連携(移行支援)及び学年のたすきの受け渡しの充実をめざした。加えて、

村民の生涯学習へのニーズに対応した学習機会の提供を目的とした、社会教育機能の整備充実を図りながら、開かれた学校づくりを推進している。

#### 4.2. 大宜味小学校における地域学習の展開状況

大宜味小学校では、総合的な学習の時間、特別活動、社会科によって、主として地域学習が展開されている。

総合的な学習の時間では、ふるさとを学び、ふるさとに学び、ふるさとから学ぶ「世界に発信！大宜味村の宝物!!」を全体テーマとしている。総合的な学習の時間における同校のねらいとして、「①大宜味村のことについて、残したいこと伝えたいこと（課題）を自ら見つけ、主体的に追求する態度を育てる。②追究したことを豊かに表現し、わかりやすく伝える力を育てる。③地域の人々や社会・自然との出会いを通して、郷土愛や愛校心など豊かな心と社会性を育てる。④国際社会に目を向け、外国の伝統・文化や外国の人との関わりに関心を持つ態度を育てる」の4つをあげている。学習内容として、3年生はシークワサー、4年生は芭蕉布、5年生は長寿、6年生はぶながや（文化・歴史・自然）の4つを柱に探究的な学習している。

特別活動では、4年生以上が年間20時間のクラブ活動を実施し、その中で統合前の4校で取り組んできた地域学習を可能な範囲で継承すべく努力している。これは、統合後もやめずに継続してほしいとする地元からの要望を受けたためであった。具体的な例として、自然観察クラブをつくり、喜如嘉小学校や塩屋小学校で取り組んできた野鳥や蝶の観察をするといった方法で実施していることがあげられる。

同校では、クラブ活動において月1回程度実施のところを年20回確保して充実させる工夫をしている。毎年2月には、きらめき発表会というクラブ活動の成果発表会を実施している。体育系クラブをなくし、舞台上で発表できる文化系クラブに特化することで、統合前の地域学習を残せるようにした。各学校で実施してきた取り組みの継承は、統合時における多くの学校で課題となるものの1つである。大宜味小学校では、特別活動の時間を工夫することで地元の要望に応え、地域学習の継続をしようと試みていることがわかる。社会科については、次節で地域学習副読本の分析を通して、具体的な学習内容を検討する。

表4 小学校統合・新設開校に向けての経緯（概要）

2008年～ (平成20年)		・平成20年～平成23年の4年間、地域教育懇談会で小学校統合、中学校移転に関する意見交換会を実施。
2009年 (平成21年)		・平成21年～平成23年の3年間、「大宜味村立学校の望ましい在り方検討会」の開催（計7回） *平成23年6月に教育委員会へ最終報告を提言する。
2012年 (平成24年)	4月～7月 8月～9月 10月～12月 1月	・大宜味村立学校適正化総合基本計画【素案】を審議、決定する。 ・各区（17字）【素案】について保護者・住民説明会を開催。 ・大宜味村立学校適正化総合基本計画【案】の作成。 ・大宜味村立学校適正化総合基本計画【案】を村長部局・議会へ報告。 ・大宜味村立学校適正化総合基本計画の住民説明会（各校区説明会）。
2013年 (平成25年)	6月 7月 8月	・第3回臨時庁議で学校用地を北側から中央部移転の方向で確認。 ・むらづくり検討委員会にて学校用地を北側計画から中央部移転決定。 ・臨時議会にて、大宜味村立小学校統合新設・中学校移転（基本設計・校舎基本設計）の予算が可決。
2014年 (平成26年)	3月 11月 12月2日	・定例議会において、大宜味村立学校設置条例の一部改正が可決され小学校及び中学校の設置場所が決定。 ・統合小学校の学校名を公募。 ・大宜味小学校建設工事着手。
2015年 (平成27年)	3月 4月 7月 11月 12月	・第2回定例議会にて校名決定。「大宜味村立大宜味小学校」 ・統合小学校開校・中学校移転準備室を教育委員会へ設置。 ・大宜味小学校の新しい校歌・校章を公募。 ・統合小学校開校・中学校移転準備室に校長以下3名着任。 校長 宮城 達也 教頭 我那覇 隆 県費事務 ・新しい大宜味小学校校歌・校章が制定される。
2016年 (平成28年)	1月 2月 3月 4月1日	・大宜味村立大宜味小学校：学校説明会を各小学校区にて開催。 ・新1年生保護者入学説明会（オリエンテーション）を開催。 ・大宜味小学校・大宜味中学校建設工事竣工。 ・大宜味村立大宜味小学校開校。

（「平成29年度 大宜味小学校 学校要覧 学校経営リーフレット」より筆者作成）

#### 4. 3. 大宜味村地域学習副読本の工夫

##### 4. 3. 1. 大宜味村地域学習副読本の内容分析

大宜味小学校訪問時に、校長の宮城達也氏から同村地域学習副読本の提供を受けた。大宜味村の地域学習が読み取れる教材として、小学校3・4年生用社会科地域学習副読本『わたしたちの郷土 大宜味村』を検討する。分析にあたっては、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の方法を参考にする。分析項目として、同先行研究で設定されている①刊行年、②判の大きさ、③ページ数、④使用形態、⑤発行者、⑥編集者、⑦形式、⑧学習指導要領、⑨掲載範囲の9項目を用いる。北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会や筆者のこれまでの調査等から、前稿で検討した国頭村の副読本とともに、他地域の副読本との比較も試みる<sup>(31)</sup>。

一般的に副読本とは、主となる読本に添えて補助的に用いる学習用の読本をさす。その中でも、本稿では小学校社会科3・4年で用いられる地域学習副読本を対象とする。小学校3・4年の社会科では、学校所在地の都道府県・市町村を対象に学習を行う。同学年の社会科では全国版の検定教科書も作られているが、地域学習を主とした内容であるため、それぞれの地域にあわせた副読本を作成することが多い。そのため、同学年の社会科では主となる読本に添えて補助的に用いる学習用の読本という本来の意味よりもやや広くとらえられ、読本イコール教科書の意味合いを持つ場合が多い現状にある。こうしたことから、地域学習副読本は学校教育で地元の事象に関する学習内容の分析に有益な客観的教材といえる。



図9 大宜味村地域学習副読本  
『わたしたちの郷土 大宜味村』

##### ①刊行年

大宜味村地域学習副読本の初版は1978(昭和53)年であり、約40年前に発行されたことが奥付から確認できる。最新版として、第9版が発行されている。しかし、残部の都合上、2012(平成24)年発行の第8版しか提供を受けられなかった。そのため、本稿では第8版を検討対象とする。なお、第8版と第9版では統計資料等を最新のもの

のに差し替えた程度で、内容において大きな変更はないとのことだった。

1982(昭和57)年に第2版、1986(昭和61)年に第3版、1991(平成3)年に第4版、1997(平成9)年に第5版、2002(平成14)年に第6版、2006(平成18)年に第7版、そして前述したように2012(平成24)年に第8版が発行されている。おおよそ4年から6年に一度改訂作業が行われているとわかる。国頭村の副読本も初版は1978(昭和53)年で、おおよそ3年から6年に一度改訂作業が行われ、9回改定しており、大宜味村と同じような刊行をしている。これまでの筆者の調査から、副読本の奥付に初版発行の時期が書かれているものばかりではないが、約40年にわたって脈々と改訂が繰り返されて現在の副読本に至っていることがわかるこうした記録は、過去のものを参考にしながら授業づくりをする上でも有用であると考える。

##### ②判の大きさ

大宜味村の地域学習副読本は、B5サイズである。国頭村の副読本も、同様である。筆者の調査では、近年多くの副読本が大宜味村と同様にB5サイズであった。多くの教科書のサイズと同じにしているともいえよう。

##### ③ページ数

大宜味村地域学習副読本の総ページ数は、206ページである。国頭村の副読本は218ページであり、大宜味村とはほぼ同じである。これまでの筆者の調査からは、比較的ページ数の多い副読本に分類される。内容が充実していること、最終単元に沖縄県の内容が入れていることがページ数の多い理由と考えられる。

##### ④使用形態

地域学習副読本は、3・4学年ごとに副読本を用意する分冊型、中学年を一つのまとまりとして1冊の副読本を作成する合冊型の2種類がある。大宜味村の地域学習副読本は、後者の合冊型であった。国頭村の副読本も、同様である。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査でも、合冊型の多い傾向が見て取れる。

##### ⑤発行者

大宜味村の地域学習副読本は、同村教育委員会が発行している。国頭村の副読本も、同様である。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査でも、ほとんどが市町村の教育委員会発行であった。「これは副読本を使用する児童(結果的には父母)がその費用を負担するのではなく、市町村の教育予算による作成(つまり無償配布)であることを意

味する。研究所とするものも同様に考えられる」<sup>(32)</sup>と北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会で分析されている通り、多くの副読本は市町村の教育予算で作成されたものと考えられる。

#### ⑥編集者

大宜味村の地域学習副読本は、同村小学校社会科副読本編集委員会が編集している。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査では、副読本を編集する機関・団体は教育委員会が多かった。国頭村の副読本も、村教育委員会の編集である。その他の副読本を編集する機関・団体として奥付に記述してあるのは、大宜味村と同様に小学校社会科副読本編集委員会、あるいは小学校社会科副読本作成委員会、社会科副読本研究会などといった名前が書かれている。「これは名称こそ違うものの、実質は現職教員や有識者などを中心とした団体であることに変わりはないと思われる」<sup>(33)</sup>と北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会で分析されている通り、ほとんどは小中学校教員、指導主事、学芸員などの有識者によって作成されていることが副読本の奥付や編集担当者の一覧から読み取れる。

#### ⑦形式

北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会では、作業形式、説明形式、課題形式、資料形式の4つに分けて副読本を分析している。これにそって大宜味村の地域学習副読本を検討すると、課題形式に分類できる。国頭村の副読本も、同様である。課題形式とは、「単元の最初に、学習の目的や方法について簡単な指示を与えているスタイル。枠で囲んである場合が多く、キャラクターを利用することもある。その指示にしたがって学習を展開する仕組みとなっている」の副読本である<sup>(34)</sup>。

#### ⑧学習指導要領

副読本の項目と学習指導要領の内容について、関連を調査した。副読本編纂時の2008(平成20)年版小学校社会科学習指導要領解説では、表5にあるようにアからカまでの6項目が提示されている。

これをもとに、表6の大宜味村の地域学習副読本目次を見てみると、「ア→イ→イ→オ→エ→ウ→オ→カ」の順に8つの単元で構成されていることがわかる。国頭村の副読本も、同様である。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査においても、学習指導要領で示された順序通りに配列したものは多くなかった。地域の実情や児童の実態にあわせて、採用している教科書との関わりも踏まえ、副読本の項目設定には独自の工夫をしているといえよう。

**表5 小学校社会科学習指導要領解説における地域社会的な事象 6項目**

第3学年及び第4学年の内容は、地域社会の社会的な事象について、次の六つの項目から構成されている。

ア身近な地域や市の地形、土地利用、公共施設などの様子

イ地域の生産や販売に携わっている人々の働き

ウ地域の人々の健康な生活や良好な生活環境を守るための諸活動

エ地域の人々の安全を守るための諸活動

オ地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例

カ県の地形や産業、県内の特色ある地域

第3学年及び第4学年では、これらの内容を取り上げ、自分たちの住んでいる地域の社会生活を総合的に理解できるようにするとともに、地域社会の一員としての自覚をもち、地域社会に対する誇りと愛情を育てるようにする。

各学校においては、地域の実態を踏まえ、2年間を見通して、それぞれの学年でどの内容を取り上げ、どのように配列するのかを工夫することが大切である。

(文部科学省『小学校社会科学習指導要領解説』東洋館出版、2008年、16ページ)

**表6 大宜味村地域学習副読本『わたしたちの郷土 大宜味村』目次**

1. もっと知りたい みんなのむら
  1. わたしたちの校区はどこなところ
  2. わたしたちの村の様子
2. 見直そうわたしたちの買い物
  1. 買い物調べをしよう
  2. 店に調べに行こう
  3. 上手な買い物をするために
3. 調べよう物をつくる仕事
  1. シークワサーをつくる仕事
  2. シークワサー加工品をつくる仕事
  3. お酒(泡盛)をつくる仕事
  4. 海ぶどうを育てる仕事

\*はってん 村の人たちの仕事を調べよう

\*NPO法人おおぞみまるとツーリズム協会
4. さぐってみよう 昔のくらし
  1. むらの人たちが受けつぐ行事
  2. 昔の道具とくらし
5. 安全なくらしとむらづくり
  1. 事故・事件のないむらをめざして
  2. 火事を防ぎ、地しんにそなえる
6. 健康なくらしとむらづくり

1. ごみはどこへ
2. 水はどこから
7. 昔から今へと続くむらづくり
  1. やまししがきはどこにあった
  2. 広げ深める
  - \*はってん① 夢のかけ橋  
一塩屋大橋と人々のくらし
  - \*はってん② 芭蕉布づくりについて調べてみよう
  - \*はってん③ 大宜味村の偉人について  
調べてみよう【宮城新昌】
  - \*しりょう 大宜味村の偉大な先ばいたち  
大宜味村の文化財・天然記念物
8. わたしたちの県のまちづくり
  1. 県の地図を広げて
  2. 県庁のある那覇市
  3. 名護市のまちづくり
  - \*しりょう 沖縄県の土地の様子  
大宜味村のうつりかわり（年表）

#### ⑨掲載範囲

大宜味村地域学習副読本の掲載範囲は、自市町村と周辺市町村と県内であった。国頭村の副読本も、同様である<sup>(35)</sup>。国頭村副読本は、第8単元「わたしたちの県とまちづくり」で、「大宜味村のむらづくり」「名護市のまちづくり」「空のげんかん 那覇空港」の3つを取り上げており、周辺市町村である大宜味村と名護市を扱っている。大宜味村の項目では、シークワサー、芭蕉布、長寿、ぶながやの4つが同村のキーワードであると紹介している。国頭村の副読本において、こうした地域学習のキーワードの設定はされていない。4つのキーワードは、他村から見ても大宜味村における地域学習の特徴を明示しているといえる。なお、大宜味村は10ページ、名護市は8ページ、那覇空港は4ページで、大宜味村の扱いが最も多くなっている。一方、大宜味村副読本の同単元では、那覇市と名護市が主に扱われており、国頭村はほとんど書かれておらず、対照的である。

筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査では、自市町村のみ、自市町村と周辺市町村、自市町村と県内、自市町村と周辺市町村と県内といった掲載範囲があった。県内の内容を単元に含めるか否かは、県により副読本編纂の方針が異なると考えられる。

#### 4.3.2. 大宜味村地域学習副読本の特徴

筆者のこれまでの研究から、より地域的特色が見られる内容は学習指導要領に掲載されている6項目のうち「イ地域の生産や販売に携わっている人々の働き」と「オ地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽く

した先人の具体的事例」であるといえる<sup>(36)</sup>。「イ地域の生産や販売に携わっている人々の働き」は地域の特産物が異なるため、それぞれの特徴がよくあらわれる。「オ地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例」は、歴史的な文脈の中で各地域が取り組んできたことは異なるため、副読本によってさまざまな事象が扱われている。

大宜味村の地域学習副読本においても、同村における地域学習の4つの柱となっているシークワサー、芭蕉布、長寿、ぶながやとともに、農業、やまししがきや塩屋大橋等、地域事情を反映したさまざまな学習内容が工夫して取り上げられている。シークワサー、共同店、農業は「イ」の項目、芭蕉布、やまししがき、塩屋大橋は「オ」の項目に相当する単元で扱われている。

「イ地域の生産や販売に携わっている人々の働き」の項目では、シークワサー、シークワサー加工品、お酒（泡盛）、海ぶどうの4つが主に取り上げられている。その他、「大宜味村の農産物や畜産物の量」を表で示し、農産物ではシークワサーの他、マンゴー、菊、さとうきび、切り葉、畜産物では乳用牛、肉用牛、ぶた、ブロイラー、採卵が村の主要産物であることを紹介している。とりわけ、村の主力商品となっているシークワサーとその加工品であるジュースが大きく掲載されているのは特徴といえる。シークワサーの栽培からジュースができるまでの工程を整理し、さらにはそこで働く人たちに目を向けさせて工夫や気をつけることにも着目させている。こうした内容を通して、シークワサーを軸に大宜味村において作られているさまざまな農作物について学習していることが読み取れる。

「オ地域の古い道具、文化財や年中行事、地域の発展に尽くした先人の具体的事例」の項目では、やまししがき、塩屋大橋、芭蕉布づくり、村の偉人・文化財・天然記念物について取り上げている。とりわけ、やまししがきは18ページを割いて記述されており、昔から今へと続くむらづくりを理解させるためによりよい教材と考え、副読本編纂がされたこととらえることができる。やまししがきは、いのししから甘藷を守るために、大宜味村の先人が山頂近くに苦勞してつくった垣根のことである。約40kmにわたって農作物の被害を防ぐためにつくられたため、「十里の長城」とも言われる。400年前から築かれてきたやまししがきは、学習指導要領に示された「地域の発展に尽くした先人の具体的事例」として適しているといえる。

前述したように、総合的な学習の時間において、3年生はシークワサー、4年生は芭蕉布、5年生は長寿、6年生はぶながやを扱っている。シークワサーと芭蕉布については同社会科副読本に詳しく書かれているが、長寿とぶながやはあまり書かれていない。同社会科副読

本は3・4年生を対象に作成していることから、同学年で学習する内容を詳述する編集になっていることがわかる。

シークワサーと芭蕉布は具体物、長寿とぶながやはやや抽象的な内容であることから、児童の発達段階を考え、3・4年生と5・6年生にそれぞれ配置し、社会科と総合的な学習の時間の重なりを考えながらカリキュラム編成をしていると考えられる。

## 5. おわりに

本研究では、公立学校の統廃合が加速化し、遠隔農村地域の小規模校が著しく減少していることを背景に、地域多様性を守り育むため、学校教育における地域学習の取り組みについて沖縄県国頭郡国頭村と大宜味村の事例を検討した。

国頭村はへき地校を残しつつ、「学びの共同体」によって体系的な教育方法に取り組んでいるが、その中に地域学習があまり位置づけられていない。一方、隣村の大宜味村は学校統廃合を進め、村内一小中学校とし、多くの集落から学校がなくなってしまったが、統合前の各小学校で実施していた地域学習についてはクラブ活動の時間を使って取り組むことにより、旧校区・集落に関する学習内容について学び合う工夫をしている。国頭村と大宜味村は隣同士の自治体であるが、へき地教育と地域学習で大きく異なる取り組みをしているといえる。昨今の学校統廃合の進んだ全国的状況を考えて、近隣自治体の小中学校を国頭村のへき地校のような位置づけでとらえて学校間連携を進め、大宜味村のような各地域の内容を相互に学び合って良さを発見できるような教育内容づくりとしての地域学習カリキュラムを構築することができないか。こうした沖縄県国頭村・大宜味村の教育は、全国各地で抱えるへき地教育の課題に示唆を与えるものとする。

### 【付記】

現地調査にてお世話になりました国頭村・大宜味村の皆様、特に長時間の聞き取りにご協力いただきました国頭村教育委員会・大宜味村教育委員会および両村の小中学校・中学校、沖縄県立辺土名高等学校の皆様には厚くお礼申し上げます。本研究は、奈良教育大学の平成29年度学長裁量経費（教育改革経費・改善プロジェクト経費）の一部を用いて実施しました。本研究は3名で実施し、企画、現地調査、議論は全員で行いました。執筆は、河本が主に第1章・第2章、岩本が主に第3章、板橋が主に第4章・第5章を担当しました。

### 註

- (1) 河本大地・板橋孝幸・岩本廣美(2017)：へき地小規模校を維持・発展させる沖縄県国頭村の教育システム―持続可能なへき地教育の体系の構築に向けて―。奈良教育大学紀要, 66-1, pp.53-61.
- (2) 文部科学省(2017)：『文部科学統計要覧(平成29年版)』株式会社白橋。
- (3) 前掲、河本大地・板橋孝幸・岩本廣美(2017)。
- (4) 河本大地(2011)：ジオツーリズムと地理学発「地域多様性」概念―「ジオ」の視点を持続的地域社会づくりに生かすために―。地学雑誌, 120-5, pp.775-785. 河本大地(2014)：「都市農村交流」を中心としてきた日本のグリーンツーリズムの課題とあり方―農村地域の未来可能性を高めるために―。神戸夙川学院大学観光文化学部紀要, 5, pp.64-72.
- (5) 岩崎正弥・高野孝子(2010)：『場の教育―「土地に根ざす学び」の水脈―』農山漁村文化協会。
- (6) 大宜味村教育委員会(2017)：『平成29年度 大宜味村の教育―人材を以て資源と為す―』大宜味村教育委員会。
- (7) 大宜味村史編集委員会シマジマ専門部会編(2016)：『大宜味村史「シマジマ本編」』大宜味村役場。
- (8) 国頭村(2016)：『国頭村人口ビジョン・総合戦略 概要書』国頭村。
- (9) 太田誠之(2015)：沖縄県国頭村のリゾート展開への取り組み―地元主導リゾート構築のモデルとして―。名古屋外国語大学現代国際学部紀要, 11, pp.1-32. 糸数加奈子・鈴木富之(2017)：沖縄県国頭村におけるスポーツ合宿地域の成立条件―陸上競技合宿を対象として―。宇都宮大学地域デザイン科学部研究紀要『地域デザイン科学』, 1, pp.29-41.
- (10) 前掲、国頭村(2016)。
- (11) 相原貴之・後藤一寿・恩田聡・安田宗伸・山城梢(2010)：ブーム後のシークワサー生産および商品展開のデザイン。農林業問題研究, 46-1, pp.63-68.
- (12) 前掲、河本大地・板橋孝幸・岩本廣美(2017)。
- (13) 2018年3月に実施した国頭村教育委員会指導主事からの聞き取りによれば、関係者は中学生の卒業後の進路等に関して問題意識を強く抱いていることがわかる。教育委員会は2017年12月初旬に、国頭中学校2、3年生計9名を対象に「大人になったら国頭村に帰ってくるか、帰ってこないか」をテーマにワークショップを実施している。模造紙に中学生が記録した結果の閲覧許可を得たが、それによると、たとえば「自然の豊かな点は良いが、さみしい、国頭村では働くところがない、買い物が不便である」ことなどを理由に将来国頭村には帰ってこないという見通しを持つ中学生がいることがわかる。反対に、「国頭ブランドを売りに観光客を増やし、仕事の間を設ければ将来国頭村に帰ってくる」という意見を持つ中学生もいることがわかる。
- (14) 前掲、河本大地・板橋孝幸・岩本廣美(2017)。
- (15) 2018年4月5日閲覧。  
奥間小学校 <<http://okuma-sho.kunigami.ed.jp/>>  
奥小学校 <<http://oku-sho.kunigami.ed.jp/>>  
へき地校については奥小学校のほかに、佐手小学校及び北国小学校の2017年度学校便りもすべて閲覧できるが、奥小学校は、校区が奥地区だけであるため学校と地域との結びつきがより強固であると考えられたことから選択した。ちなみに、紙媒体の学校便りの大きさは、両校ともB4判である。

- (16) 木村俊彦(2015)「学校だより」の意味するもの：学校運営に関わる教職員からの伝達。『日本女子大学教職開発研究センター年報』2, pp.83-88.
- (17) 酒川 茂(2004)：『地域社会における学校の拠点性』古今書院。
- (18) 酒川(2004, 132p)は、島嶼地域の小学校の一学級担任が発行した学級だよりの記事を通して学校と地域住民が緊密に連携している状況を論述している。酒川が取り上げたのは、本稿で注目した学校便りではなく学級だよりであるが、視点は重なる部分がある。なお、先行研究では「学校だより」と表記することが一般的であるが、本稿で取り上げた奥間小学校および奥小学校のウェブサイトでは「学校便り」と表記していることを踏まえ、本稿では「学校便り」と表記している。前掲(16)参照。
- (19) 国頭村史『くんじゃん』編さん委員会編(2016)『村制施行百周年記念 資料編 くんじゃん—国頭村近現代のあゆみ—』国頭村役場。ただし、これには、2013年の何月時点の戸数・人口であるかは明記されていない。
- (20) ここで挙げたものは、サンゴを除き、『沖縄いろいろ事典』(ナイチャーズ他、1992)または『聞き書沖縄の食事』(尚ほか、1988)で記述されているもので、いずれも沖縄県内で広く知られたものであるといつてよい。サンゴに関しては、サンゴ礁地域研究グループ(1990)をはじめとする諸研究で、沖縄県ばかりでなく、鹿児島県および東京都の島嶼地域(周辺海域)でも見られることが明らかにされている。サンゴは、沖縄県での扱いにとどまらない学習素材であることがわかる。ナイチャーズ 垂見健吾他(1992)『沖縄いろいろ事典』新潮社、143P. サンゴ礁地域研究グループ(1990)『日本のサンゴ礁地域1 熱い自然 サンゴ礁の環境誌』古今書院、372P.
- (21) 奥地区における農業の現状については、2017年3月に奥小学校を訪問した際、校長からの聞き取りにより把握した。
- (22) 前掲、国頭村史『くんじゃん』編さん委員会編(2016)参照。
- (23) 前掲、ナイチャーズ 垂見健吾他(1992)参照。
- (24) 前掲、国頭村史『くんじゃん』編さん委員会編(2016)。
- (25) 前掲、国頭村史『くんじゃん』編さん委員会編(2016)参照。
- (26) 奥小学校のウェブサイトによる。2018年4月29日閲覧。  
(<http://oku-sho.kunigamied.jp/>)
- (27) 沖縄県では7種類のマングローブが生息している。沖縄県ではマングローブのことを「ヒルギ」と呼び、メヒルギはその一種である。前掲、ナイチャーズ 垂見健吾他(1992)参照。
- (28) 水シンポジウムは、公益社団法人土木学会水工学委員会を中心となって1996年以来、全国を巡回しながら毎年開催してきたものである。この第22回目が2017年10月31日～11月1日、那覇市で開催された。土木学会水工学委員会のウェブサイトによる。2018年4月29日検索。  
(<http://committees.jsce.or.jp/hydraulic/node/117>)
- (29) 奥間小学校は独自のスクールバスを所有していないため、児童が校区で活動するための移動手段は徒歩に依存せざるをえない。同じ校区内でも、徒歩での移動には片道で30分以上を要する箇所もある。この点、スクールバスを所有する奥小学校は、校区内でもやや遠い箇所への移動にスクールバスを用いることが可能である。両校の校区内の移動に関する条件は異なる。
- (30) 大宜味村立大宜味小学校編『平成29年度教育計画【一般編】』、p.7.
- (31) 坂口 勉・笹嶋勇治郎・田端 宏・馬淵新司・本田佳子・君 尹彦・大津和子・石川 円・滝川裕治(1994)：『社会科副読本の研究』北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会。板橋孝幸(2015)：地域学習副読本の特徴と比較分析—葛城、天理、樫原、藤井寺、富田林、京田辺、木津川、橋本、名古屋、大野、高松、小松島、都城を事例として—。『奈良教育史研究』17, pp.1-31. 板橋孝幸(2015)：地域学習副読本分析の観点。『地域学習研究』3, pp.159-165. 板橋孝幸(2017)：渡良瀬川沿岸市町村の地域学習副読本にみる田中正造・足尾鉍毒事件。『田中正造と足尾鉍毒事件研究』17, pp.110-125. 前掲は、前掲の河本大地・板橋孝幸・岩本廣美(2017)をさす。
- (32) 前掲、坂口 勉ほか『社会科副読本の研究』、p.124.現在、父母は保護者とすべきところであるが、本稿では原典のまま表記している。
- (33) 同上
- (34) なお、作業形式は「『～作業帳』と題名がついているもの。または副読本に書き込むように作られたワークブック型のものがこれにあたる。ただし数カ所の書き込み項目のみの場合は、ここに入れない」、説明形式は「内容について、主に文章で説明し通すスタイルで、事細かく記載されている」、資料形式は「グラフや数表などをたくさんのもので、資料集として活用することを目的としたもの」の副読本である。筆者がこれまで行った調査、北海道教育大学札幌・岩見沢校社会科教育研究会の調査では、課題形式と説明形式で作成された副読本が他地域でも多かった。
- (35) 前稿で、国頭村副読本の掲載範囲は自村と県内としたが、自村と周辺市町村と県内が適切と考えられる。
- (36) 前掲、板橋孝幸(2015)：地域学習副読本の特徴と比較分析—葛城、天理、樫原、藤井寺、富田林、京田辺、木津川、橋本、名古屋、大野、高松、小松島、都城を事例として—。『奈良教育史研究』17, p.31.

